

基本方針1 一人ひとりの人権を尊重する基盤をつくる

施策の方向	施策の指標	現状値(令和3年度)	実績(令和5年度)	実績(令和6年度)	目標値(令和9年度)	担当課
① 人権意識の育み	社会全体で男女平等と思う人の割合 (男女共同参画に関する市民意識調査)	11.7%			20%	経営戦略課
	「男は仕事、女は家庭」という考えに反対*の割合 *反対またはどちらかといえば反対の合算 (男女共同参画に関する市民意識調査)	49.1%			60%	経営戦略課
	ジェンダー平等に向けた啓発	年1回	1回	3回	年1回以上	経営戦略課
② 学校等における一人ひとりの 大切さの啓発・推進	学校教育での指導	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	学校教育課
	キャリア教育の実施	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	学校教育課
	保護者等への啓発活動	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	学校教育課

基本方針2 あらゆる分野で一人ひとりが活躍できる環境をつくる

施策の方向	施策の指標	現状値(令和3年度)	実績(令和5年度)	実績(令和6年度)	目標値(令和9年度)	担当課
① 労働の場における環境整備	各種制度の啓発	1回	1回	1回	年1回以上	商工観光課
	家族経営協定締結数	51	52	52	57	農政課
② ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランスに関する啓発	1回	1回	1回	年1回以上	総務課
	保育所等利用待機児童数	18人	17人	8人	0人	子育て支援課
	いきいきテレフォン電話相談件数	369件	346件	375件	500件	高齢者福祉課
	男性職員の育児休業取得の割合	0%	0%	20%	25%	総務課
③ 政策・方針決定への女性の 参画拡大	市の審議会等委員に占める女性委員の割合	28.5%	27.7%	26.5%	40%	経営戦略課
	地域活動の担い手の発掘や育成のための各種講座の開設	年8回	年8回	年19回	年10回	市民活動推進課
	管理的地位にある職員に占める女性の割合	4.3%	<u>9.4%</u>	11.5%	20%	総務課

基本方針3 だれもが安全・安心に暮らせる社会をつくる

施策の方向	施策の指標	現状値(令和3年度)	実績(令和5年度)	実績(令和6年度)	目標値(令和9年度)	担当課
① あらゆる暴力をしない、させない 社会づくりの推進	あらゆる暴力防止のための啓発	年1回	年1回	年1回	年1回以上	子育て支援課 社会福祉課 高齢者福祉課
	学習会等の開催	年1回	年1回	年1回	年1回以上	学校教育課
	富里市障害者虐待防止センターの設置	1か所	1か所	1か所	継続	社会福祉課
	高齢者見守り協力事業者協定件数	72件	72件	72件	85件	高齢者福祉課
	情報共有会議の開催	月1回(定期)・随時	月1回(定期)・随時	月1回(定期)・随時	継続	子育て支援課
② 生涯にわたる健康づくりの 促進	プレパパママ教室実施回数	平日4回 土曜4回	平日4回 土曜4回	平日4回 土曜4回	平日4回 土曜4回	健康推進課
	母性保護に関する周知	1回	1回	1回	年1回以上	商工観光課
	学校教育での指導	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	各小・中学校で 年1回以上	学校教育課
③ だれもが安心して暮らせる 環境の整備	地域包括支援センターへの相談件数	8,698件	9,231件	8,846件	10,000件	高齢者福祉課
	地域自立支援協議会の開催	3回	12回	12回	3回以上	生活支援課
	自立支援相談窓口相談受付件数	824件	426件	448件	200件	生活支援課
	外国人支援窓口への相談件数	年16件	年444件	年549件	年40件	市民活動推進課
	日本語教室の開講数	3教室	3教室	3教室	3教室	市民活動推進課
④ 防災における男女共同参画の 推進	防災に関する審議会等委員に占める女性委員の割合	16%	18%	25%	30%	防災課

基本方針1 一人ひとりの人権を尊重する基盤をつくる

施策の方向	主な取組	取組の内容	令和6年度 具体的な取組内容	施策事業の効果	担当課
① 人権意識の育み	性別による固定的な役割分担意識の解消	無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)解消に向けた啓発	男女共同参画週間に合わせて、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)を含めた男女共同参画についてのポスターを展示しました。	ポスターの展示を行うことで、来庁した方へ啓発を行うことができました。	経営戦略課
		男女共同参画の視点に立った表現の推進	表現ガイドラインについて、引き続き庁内ポータルに掲載し、全庁に周知を行いました。	表現ガイドラインを確認することができ、男女共同参画の視点に立った表現を推進し意識の醸成を図ることができました。	経営戦略課
	性の多様性に関する理解の促進	性的マイノリティ(LGBTQ)への理解のための啓発	国・県等が発行する情報誌を窓口や市役所本庁舎1階の情報コーナーに配架し、情報提供を行いました。	窓口だけでなく配架場所を増やしたことで、啓発を行うことができました。	経営戦略課
		パートナーシップ・ファミリーシップ制度の調査・研究	パートナーシップ制度に関するアンケート調査を実施しました。	アンケート調査を実施したことにより、回答者が今どのように感じているかを把握することができ、パートナーシップ制度についてより考えることができました。	経営戦略課
	多文化共生のための国際理解	男女共同参画に関する国際的動向の啓発	ジェンダーギャップ指数について、市公式ホームページのほか、庁内のデジタルサイネージに掲載し、周知を行いました。	掲載をしたことで、世界における日本の順位や課題点を周知することができました。	経営戦略課
② 学校等における一人ひとりの大切さの啓発・推進	子どもの頃からの男女共同参画の理解と促進	性別にとらわれない教育活動の推進	性別にとらわれず、個人を大切にしたい園活動や、男女で活動したり、男女という性を強調せず一人一人を大切にしたい教育活動の推進を行いました。	性別にとらわれない園活動の実施により、個人の能力を発揮でき、子どもの自己肯定感の向上につながったほか、男女別で活動したり、男女という性を強調せず、一人一人を大切にしたい教育活動を行うことができました。	子育て支援課 学校教育課
		学校教育における男女共同参画意識の浸透	グループ編成等を男女混合にし、道徳教育や学級活動、総合的な学習の時間等を通して、分け隔てなく協力して活動するよう意識化を図りました。	性別にとらわれず、全ての児童生徒の人権を尊重する態度を育むことができました。	学校教育課
		多様な進路選択を可能にするキャリア教育の推進	総合的な学習の時間やキャリア教育の学習を通しての職業調べや職業人を実際に招いての講話を聞くなど、望ましい職業観・就労観の育成を図りました。	キャリア教育等の学習を通して、性別の違いによる職業の固定概念にとらわれず、多種多様な職業観・就労観の育成を図ることができました。	学校教育課
		家庭教育における男女共同参画の理解の促進	各学校で授業参観や家庭教育学級等において、男性・女性のどちらでも参加しやすいように配慮して行いました。	学校行事、家庭教育学級などは、男性女性が参加しやすい設定や周知に務め、男女共に育児や子育てへの参画を促進することができました。	学校教育課

基本方針2 あらゆる分野で一人ひとりが活躍できる環境をつくる

施策の方向	主な取組	取組の内容	令和6年度 具体的な取組内容	施策事業の効果	担当課
① 労働の場における 環境整備	女性が働きやすい職場環境 づくり	女性の活躍を後押しする法律や制度等の啓発	法制度のパンフレット等を市役所等公共施設に配架し、周知を図りました。	対象者への意識付けや情報共有につながりました。	商工観光課
		ポジティブ・アクションに関する啓発	労働環境改善のための啓発チラシを市役所等公共施設に配架し、周知を図りました。	対象者への意識付けや情報共有につながりました。	商工観光課
		職場におけるハラスメント防止に関する啓発	職場における慣行を見直す啓発チラシを市役所等公共施設に配架し、周知を図りました。	対象者への意識付けや情報共有につながりました。	商工観光課
	起業・再就職・能力開発のための 講座・制度等の情報提供	あらゆる人が活躍できるための情報提供	各種講習会や講座等のパンフレットを市役所等公共施設に配架し、情報提供を行いました。	対象者への意識付けや情報共有につながりました。	商工観光課
	商工業・農業などの自営業に おける女性の活躍推進	役割分担や就業環境など話し合いに基づいた家族経営協定 についての情報提供と相談	県等関係機関発行のパンフレット等を窓口にて配布を行いました。	情報提供等周知を図ることができました。	農政課
		自営業者や家族従業者への男女共同参画についての啓発	職場における慣行を見直す啓発チラシを市役所等公共施設に配架し、周知を図りました。	対象者への意識付けや情報共有につながりました。	商工観光課
② ワーク・ライフ・ バランスの推進	育児・介護休業法等の周知	男性への育児・介護休業法等の普及啓発	法制度のパンフレット等を市役所等公共施設に配架し、周知を図りました。	対象者への意識付けや情報共有につながりました。	商工観光課
	子育て・保育への支援	子育て支援サービスの実施と情報提供	子育て支援センターで、子育て家庭に対し相談や情報提供、仲間づくり、運動遊び等の機会を設けて支援を行いました。 また最新版となる『とみさと子育て応援ブック2025年度版』の準備を行いました。	子育て支援センターについては、18,003人(前年度より14%の増)の利用がありました。子育て応援ブックについては、転入等の際の窓口配布、関係機関や各種イベントでの配架をし、子育て情報を広く市民に周知することができました。	子育て支援課
	介護への支援	介護サービスの実施と情報提供	高齢者福祉課窓口や地域包括支援センター等で介護相談受付や認定申請を受け付けたほか、介護者の困りごとに寄り添ってサービスの情報提供を行いました。 また、介護者の集いとしてケアカフェや認知症カフェを開催しました。	地域包括支援センターの相談受付件数:8,846件 相談の受付等により、適切な介護サービスに繋げることができました。	高齢者福祉課
	市における積極的な 職場環境の整備	「富里市特定事業主行動計画」に基づく職場環境の整備	年次有給休暇の取得推奨について案内を行い、取得率の向上に努めました。	令和6年度年休取得平均日数:13.2日	総務課

基本方針2 あらゆる分野で一人ひとりが活躍できる環境をつくる

施策の方向	主な取組	取組の内容	令和6年度 具体的な取組内容	施策事業の効果	担当課
③ 政策・方針決定への女性の参画拡大	審議会等委員への女性の登用促進	審議会・委員会等への女性の積極的な登用	審議会等委員を募集する際、広報紙や市公式ホームページで女性委員の積極的な参加を促進しました。	審議会の委員数 695名 うち女性委員数 184名	経営戦略課
	地域活動における男女共同参画の促進	地域活動に参画できるような環境の整備	男女を問わず、地域活動に関心を持ってもらうイベントや、地域活動の担い手を発掘・育成するための各種講座を開催しました。	男女の偏りなく、地域活動に関心を持ってもらうイベントや地域活動の担い手を発掘・育成するための各種講座に参加していただきました。 【令和6年度実績】まちづくりサポーター養成講座4回、みんなでボランティア体験1回、団体支援講座2回、まちづくり交流会7回、コーディネーターのちょこっとセミナー5回。	市民活動推進課
	政策・方針決定場面への女性の参画機会の拡大	適材適所に基づいた市女性職員の登用拡大	各部署の性質に合わせ、適切な女性職員の配置を行いました。	管理的地位に占める女性の割合：11.5% 係長級に占める女性の割合：24.3%	総務課

基本方針3 だれもが安全・安心に暮らせる社会をつくる

施策の方向	主な取組	取組の内容	令和6年度 具体的な取組内容	施策事業の効果	担当課
① あらゆる暴力をしない、させない社会づくりの推進	あらゆる暴力の防止のための啓発の推進	あらゆる暴力を防止するための啓発	DV、性被害防止に関する情報を市ホームページに掲載し、啓発、相談窓口案内のポスターやチラシを庁内に設置、配布しました。 地域包括支援センターの設置数 委託型:4カ所 基幹型:1カ所	チラシ配布等を行った事により、市民へ相談窓口等の周知ができました。 また、地域包括支援センターの見守りを通して高齢者虐待の防止に努めました。	子育て支援課 社会福祉課 高齢者福祉課
		若年層への暴力防止に関する啓発	DV、性被害防止に関する情報を市ホームページに掲載し、相談窓口案内等のポスターやチラシを庁内に設置しました。 また、生徒指導研修会において、DV、デートDVや暴力行為等の行為に対する理解を深められるように啓発を実施しました。	相談窓口等の案内が図れました。 また、啓発と教職員研修による正しい理解の促進により、暴力行為の報告はありませんでした。	子育て支援課 学校教育課
		性犯罪・被害防止に関する啓発	DV、性被害防止に関する情報を市ホームページに掲載し、相談窓口案内等のポスターやチラシを庁内に設置しました。	相談窓口等の案内が図れました。	子育て支援課
		メディア・リテラシーの学習機会の充実	各学校において、児童・生徒の発達段階に応じてインターネットから収集した情報を活用した学習を展開しました。	ケータイ・スマホ出前授業として学校へ行き、ネットやSNS利用や情報活用に関する約束について学習・確認する機会を作ることができました。	学校教育課
	支援体制の整備	早期発見のための取組の強化	DV、性被害防止に関する情報を市ホームページに掲載し、啓発、相談窓口案内のポスターやチラシを庁内に設置しました。 また、生徒指導担当の研修会等でも「いじめの認知」を積極的に行うように共通理解を図り、学期ごとにいじめ状況調査を行い、早期発見に努めました。	相談窓口等の案内が図れたほか、各学校のいじめの認知件数が伸びてきており、現場の先生方がきめ細かく子どもたちを支援することで、早期発見につながりました。	子育て支援課 学校教育課
		相談体制の充実	情報共有会議(定期的)や支援会議(随時)等の開催をしたほか、各学校で学級担任との教育相談を学期に1回行い、児童生徒が安心して相談できる環境をつくっており、学校は教育相談期間だけにとらわれず、随時子どもたちの変化に合わせてながら教育相談も行いました。	関係機関と顔の見える関係を築き、連携体制の強化が図ることができました。 また、いじめ状況調査等でも学級担任への相談が半分を占める等、学級担任への相談件数が増えてきており、相談体制の効果は出てきました。	子育て支援課 学校教育課
		関係機関等との連携強化	情報共有会議(定期的)の開催や、支援会議(随時)等を開催し、必要に応じて関係機関との情報共有を行いました。 また、学校教育課が中心となり、「学校」「子育て支援課」「ふれあいセンター」「児童相談所」と情報共有を行い、個別支援会議等を活用しながら連携を図りました。	会議の開催により、関係機関と顔の見える関係を築き、連携体制の強化が図れたほか、関係機関との情報共有をする事により、スムーズに行政サービスの案内ができました。 さらに、個別支援会議を行うことで好転したケースもあり、それぞれの立場で動きながらも正しい情報共有を行うことで未然に防げるものが増えました。	社会福祉課 子育て支援課 学校教育課
		被害者の生活再建に向けた支援体制の整備	情報共有会議(定期的)の開催や、支援会議(随時)等を開催したほか、関係機関を含めたケース会議を随時行いました。 また、DV関連相談者の経済的な支援の相談を受けるとともに、子育て支援課等の関係機関と連携しながら対応しました。(3世帯) 地域包括支援センターへの相談件数:8,846件	会議の開催により、関係機関と顔の見える関係を築き、連携体制の強化を図り個別に対応ができたほか、被害者の精神的および経済的支援を行うことができました。 また、地域包括支援センターが高齢者の総合相談窓口となり、権利侵害を受けている高齢者からの相談を受け付けるとともに、適切な関係機関に繋ぐことができました。	社会福祉課 生活支援課 子育て支援課 高齢者福祉課

基本方針3 だれもが安全・安心に暮らせる社会をつくる

施策の方向	主な取組	取組の内容	令和6年度 具体的な取組内容	施策事業の効果	担当課
② 生涯にわたる健康づくりの促進	妊娠・出産に関する知識の普及・啓発	妊娠・出産期に関する知識の普及	プレパパママ教室を通じて育児がより具体的にイメージでき、出産育児に前向きに取り組めるよう、平日だけでなく、男性(パートナー)も参加しやすい土曜日1回コースを実施しました。 ・平日コース:延べ94人(パートナー、家族含む) ・土曜日コース:延べ71人(パートナー、家族含む) (参加者アンケートより) ・妊娠、出産、育児のイメージができた方が参加者の9割以上 ・教室満足度 9割以上の方が満足	男性(パートナー)も女性(妊婦)と同席し妊娠から産後に関する情報を知ることができ、また、妊婦体験を通して、妊娠・出産・子育てに対する理解を深めることができました。特に土曜日コースを実施することで、男性の参加者が増えました。	健康推進課
		女性労働者に対する母性の保護に関する周知	啓発用チラシ等を市役所等公共施設に配架し、周知を図りました。	対象者への意識付けや情報共有につながりました。	商工観光課
	青少年に対する支援・啓発	性に関する学習機会の提供	各学校での性教育の中で、LGBT等、様々な性の形を認容し、性差・男女の特性を踏まえた上での対等な人間関係ができるよう発達段階に応じた取り組みを行いました。また、生命を尊重し、自らを大切にできるように指導しました。	保健体育科だけでなく、道徳科などの学習を通して、自分と他者を理解する心の醸成を行うことができました。	学校教育課
③ だれもが安心して暮らせる環境の整備	ひとり親家庭への支援	相談体制の充実	情報共有会議(定期的)の開催や、支援会議(随時)等を開催しました。	関係機関と顔の見える関係を築くことができ、連携体制の強化が図れました。	子育て支援課
		各種手当の支給	児童手当(年3回→R6.10月以降は年6回)、児童扶養手当(年6回)の支給を行いました。	ひとり親家庭の生活の安定と自立、児童の福祉を増進することができました。	子育て支援課
	高齢者・障害者への支援	地域包括支援センター機能の充実	地域包括支援センターの設置数 委託型:4カ所 基幹型:1カ所	地域包括支援センターが窓口となり、高齢者及びその家族等からの介護等に関する様々な相談を受け付けるとともに、適切な支援・見守りに結びつけることができました。	高齢者福祉課
		生活支援サービスの充実	市民一人一人に合った行政サービスの案内手続きを行いました。	市民がより良い生活を送れるよう、案内等を行うことができました。	社会福祉課
	生活に不安を抱えた人への支援	自立に向けた支援の実施・情報提供の充実	自立に向けた支援として、新規306件、継続142件の窓口相談を実施しました。	相談等を実施したことで、新規就労先の決定者が49名でした。	生活支援課
	外国人市民への支援	外国人相談・情報提供の充実	日常生活に係る情報提供や相談に対応するほか、関係機関への案内を行う外国人支援窓口を設置・運営しました。また、令和5年度に引き続き、「月曜日～金曜日の9時～17時」で開設しました。	「月曜日～金曜日の9時～17時」で外国人支援窓口を設置・運営したことで、549件の相談に対応し、外国人市民が安心して暮らせる環境整備を推進しました。	市民活動推進課
		日本語習得の支援	市民活動団体が日本語教室を運営し、市は会場の確保を行い、連携・協働して教室を開催しました。 また、「みんなの日本語」ボランティアの方や会計年度任用職員、県の加配教員と連携しながら、外国籍の児童生徒に対し、日本語習得に向けた支援を行いました。	令和5年度に引き続き、3教室を開講し、日本語習得の支援により、地域参加を促進しました。 また、各学校の外国籍の児童生徒に対し、日本語習得に向けた支援を行って頂いているので、多くの子が学校生活に馴染むことができました。	市民活動推進課 学校教育課
④ 防災における男女共同参画の推進	男女共同参画の視点を取り入れた防災・災害対策の推進	防災における女性の参画の促進	防災会議への女性委員の登用を行いました。	実績:令和5年度 7名:20.58% → 令和6年度 9名:26.47%	防災課
		女性の視点を取り入れた災害対策の推進	職員訓練(防災関連)への女性職員の参加を促しました。	令和6年度実績:38名/76名(3回/年)	防災課